

# 貸借対照表

(平成24年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,463,210</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,610,535</b>
現金及び預金	888,479	買掛金	139,130
受取手形	377,221	短期借入金	499,855
売掛金	948,776	1年内償還予定の社債	99,000
商品及び製品	381,799	1年内返済予定の長期借入金	351,496
仕掛品	150,942	未払金	136,213
原材料及び貯蔵品	505,614	未払費用	10,766
前払費用	16,429	未払法人税等	7,160
繰延税金資産	182,405	前受金	1,636
その他	11,998	預り金	21,528
貸倒引当金	△458	賞与引当金	70,051
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,338,692</b>	関係会社整理損失引当金	254,671
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>984,253</b>	その他	19,024
建物	407,533	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,445,527</b>
構築物	2,578	社債	201,000
車両運搬具	206	長期借入金	1,169,239
工具器具備品	81,616	退職給付引当金	48,507
土地	492,318	資産除去債務	25,099
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>53,249</b>	その他	1,681
ソフトウェア	52,858	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,056,062</b>
その他	390	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>301,189</b>	株主資本	1,745,840
関係会社株式	182,594	資本金	462,150
出資金	60	資本剰余金	1,514,649
長期前払費用	2,560	資本準備金	577,450
差入保証金	83,481	その他資本剰余金	937,199
破産更生債権等	959,123	利益剰余金	△230,959
貸倒引当金	△926,629	利益準備金	7,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,801,902</b>	その他利益剰余金	△237,959
		固定資産圧縮積立金	42
		別途積立金	340,000
		繰越利益剰余金	△578,001
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,745,840</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,801,902</b>

# 損 益 計 算 書

（平成23年 8月 1日から  
平成24年 7月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		4,746,462
売 上 原 価		2,005,353
売 上 総 利 益		2,741,109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,374,831
営 業 利 益		366,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	189	
物 品 売 却 益	3,251	
出 向 者 負 担 金 受 入 額	4,357	
そ の 他	2,217	10,016
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,299	
売 上 割 引	9,616	
そ の 他	9,718	64,634
経 常 利 益		311,659
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	242	
関 係 会 社 整 理 損	1,181,301	
事 業 構 造 改 善 費 用	36,958	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	42,881	1,261,383
税 引 前 当 期 純 損 失		949,723
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,965	
法 人 税 等 調 整 額	△83,298	△74,333
当 期 純 損 失		875,390

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、  
原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### (1) 株式交付費

支出時の費用として処理しております。

#### (2) 社債発行費

支出時の費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用に表示しておりました「原材料売却損」については、当事業年度は「原材料売却益」となり、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「原材料売却益」の金額は58千円であります。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は1,871千円であります。

## 9. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	304,522千円
土地	492,318千円
合計	796,841千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	290,222千円
長期借入金	1,133,110千円
合計	1,423,333千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	64,048千円
短期金銭債務	1,361千円
長期金銭債権	959,123千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

839,619千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	827,733千円
仕入高	768千円
販売費及び一般管理費	8,455千円
営業取引以外の取引高	11,840千円

### 2. 関係会社整理損の内訳

貸倒引当金繰入額	926,629千円
関係会社整理損失引当金繰入額	254,671千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	4,286千円
賞与引当金	26,549
退職給付引当金	19,340
たな卸資産	62,950
資産除去債務	9,512
関係会社株式評価損	528,289
減損損失	5,895
貸倒引当金	175,596
関係会社整理損失引当金	96,520
繰越欠損金	27,011
その他	8,877
繰延税金資産小計	964,830
評価性引当金	△779,416
繰延税金資産合計	185,414
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,582
前払退職年金費用	△400
固定資産圧縮積立金	△25
繰延税金負債合計	△3,008
繰延税金資産の純額	182,405

##### 2. 法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,994千円減少し、法人税等調整額（借方）は12,994千円増加しております。

## V. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CCS Europe NV	直接99.9%	当社製品の販売 役員の兼任	売上高(注)1	520,112	売掛金	35,139
子会社	株式会社フェア リーブランドテ クノロジー	直接99.7%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)2 貸倒引当金の計上	422,123 926,629	破産更生債権等 貸倒引当金	959,123 926,629

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	米田賢治	被所有 32.2%	当社前取締役兼 代表執行役会長	担保の受入(注)3	115,769	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、取引条件を決定しております。
2. 資金の貸付については、金利を免除しております。
3. 当社から株式会社フェアリーブランドテクノロジーに対する貸付金の一部について、同氏が所有する当社株式に対して質権設定しております。なお、当社が質権設定している当社株式には、株式会社フェアリーブランドテクノロジーの金融機関からの借入金に対して担保設定が行われております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 35,420円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 33,965円21銭 |

## VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。